

平成18年12月期

中間決算短信 (連結)

平成18年8月23日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 8179 本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.royal-holdings.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 今井 明夫
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理部長 氏名 藤岡 聡 TEL (03) 5707-8813
 決算取締役会開催日 平成18年8月23日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	53,118	10.2	1,527	△2.7	1,767	△0.2
17年6月中間期	48,212	1.6	1,569	△23.9	1,771	△19.7
17年12月期	101,533		4,674		5,014	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	695	△49.1	17	01	—	—
17年6月中間期	1,364	△1.3	33	38	—	—
17年12月期	3,395		83	07	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 △25百万円 17年6月中間期 73百万円 17年12月期 264百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 40,860,348株 17年6月中間期 40,888,074株 17年12月期 40,878,424株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。
 ⑤売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	84,391		54,865		62.7	1,294	67	
17年6月中間期	81,844		50,717		62.0	1,240	65	
17年12月期	84,578		53,336		63.1	1,305	30	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 40,859,932株 17年6月中間期 40,879,871株 17年12月期 40,861,094株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	1,503	△1,654	△3,266	7,371
17年6月中間期	3,390	56	△3,273	13,762
17年12月期	6,260	△2,071	△7,127	10,789

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	116,000	5,300	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円 87銭

※ 上記予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19社及び関連会社2社で構成され、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容並びに事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 外食事業

会社名	主要な事業内容
当社	高速道路サービスエリアにてレストラン・売店等を運営
ロイヤル(株)	関西地区を除く本州の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル関西(株)	関西地区の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル北海道(株)	北海道地区の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル九州(株)	九州地区の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル空港レストラン(株)	全国の空港にてレストラン・売店等を運営
ロイヤルカジュアルダイニング(株)	カジュアルレストラン「シズラー」等を運営
エスシーロイヤル(株)	企業内給食施設等を運営
那須高原フードサービス(株)	那須高原サービスエリアにてレストラン・売店を運営
(株)カフェクロワッサン	ベーカリーカフェ「カフェクロワッサン」を運営
(株)伊勢丹ダイニング	百貨店内におけるレストラン等を運営
(株)テンコーポレーション	天井・天ぶらの専門店「てんや」等を運営
アールアンドケーフードサービス(株)	ビアレストランおよびピザレストラン「シェーキーズ」等を運営
その他子会社 4社	
その他関連会社 1社	

(注) (株)テンコーポレーションはジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 食品事業

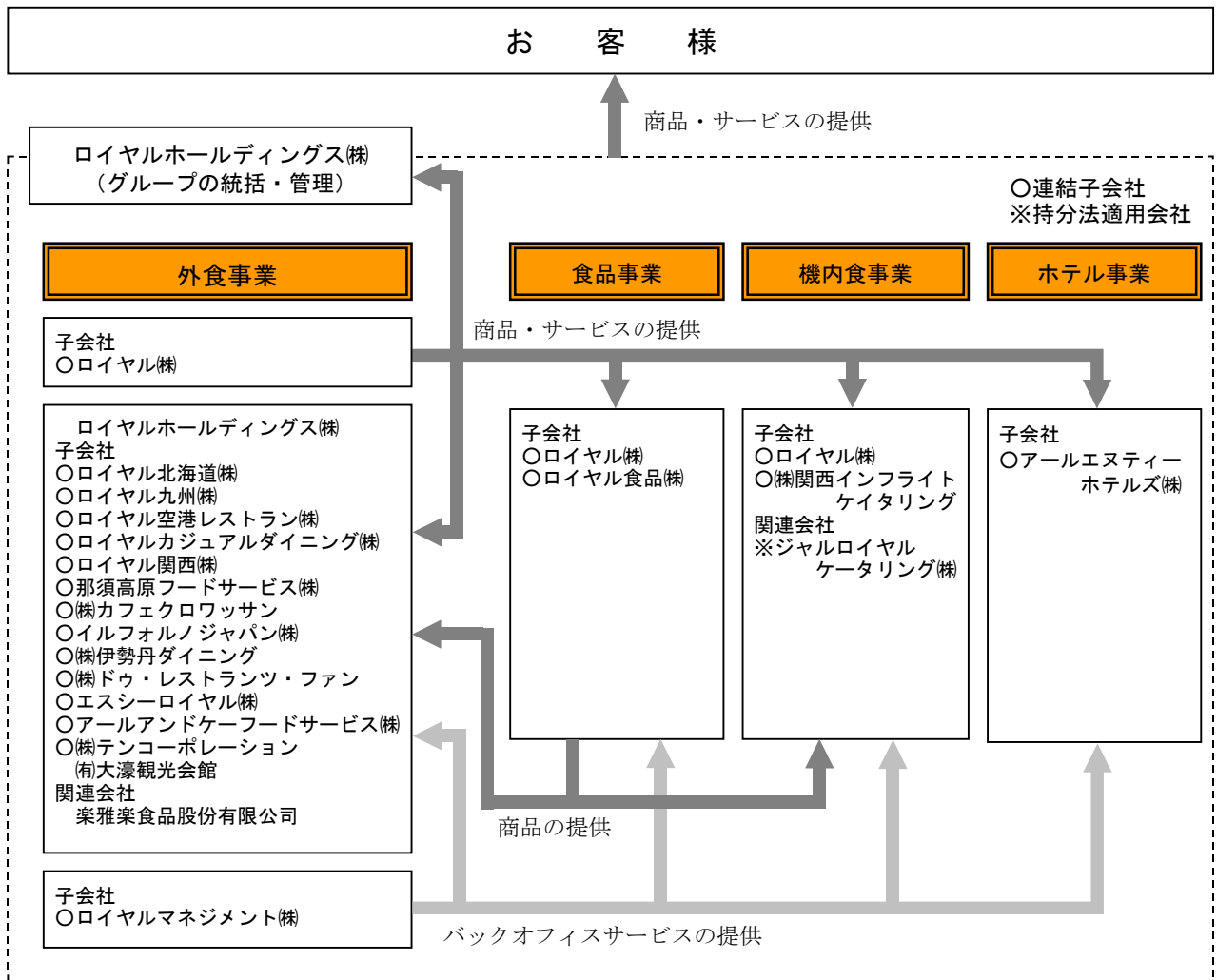
会社名	主要な事業内容
ロイヤル(株)	冷凍食品・喫茶製品等の製造・販売
ロイヤル食品(株)	冷凍菓類の製造・販売

(3) 機内食事業

会社名	主要な事業内容
ロイヤル(株)	福岡空港にて機内食を調製・搭載
(株)関西インフライトケイタリング	関西国際空港にて機内食を調製・搭載
ジャルロイヤルケータリング(株)	成田国際空港にて機内食を調製・搭載

(4) ホテル事業

会社名	主要な事業内容
アールエヌティーホテルズ(株)	「ロイネットホテル」等を運営



(注) (株)テンコーポレーションは、当中間連結会計期間において株式公開買付による株式の追加取得を行い、併せて平成18年6月22日に役員異動が行なわれたことにより、持分法適用会社から支配力基準による連結子会社に異動になりました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、お客様の食生活への貢献を企業目的として取り組んでまいりました。食の分野におきまして、お客様の安心・安全に対する意識が高まる中、安心・安全な食を質の高いサービスで提供することにより、お客様の支持を得られるよう努めてまいります。一方で、当社グループではホテル事業への進出等、近年事業領域が拡大していることから、今後のグループ全体の基本目標を「外食企業から“食”&“ホスピタリティ”グループへの転換」におき、多様化するお客様のニーズに迅速かつ柔軟に対応することで、長期的かつ安定的に企業価値の向上を図りたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では株主への長期的かつ安定的な利益還元を経営の基本方針として位置付けてまいりました。今後は、この基本方針を維持しつつ、期末配当金と業績や経営環境との連動を徐々に図ってまいります。具体的には、当面「連結当期純利益を基準に配当性向を20%以上」を目安とする方針です。また、内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、M&A等、持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年1月から平成20年12月までの3年間を対象とする中期経営計画（“NEXT 50”）を策定し、その最終年度において、売上高1,340億円、経常利益90億円、ROA10%、ROE7.5%をそれぞれ達成することを具体的な数値目標としております。当連結会計年度は、“NEXT 50”初年度として、その基盤作りに注力しております。当社グループにおきましては、最終年度における数値目標を達成するべく、利益率及び資本効率の向上に努めてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成18年1月から平成20年12月までの3年間を対象とする中期経営計画（“NEXT 50”）を策定しております。“NEXT 50”においては、外食市場全体が縮小し、少子高齢化が進展するなど、今後経営環境が大きく変化すると予想される中、当社グループが永続的に発展するため、以下の3点を重点課題としておいております。

(1) 分権型経営への移行

当社グループは平成17年7月に、市場環境の変化に柔軟に対応できる組織変革を実現するべく持株会社制に移行し、分社化された事業会社が機動的に事業執行を担うグループ運営体制としております。今後、更なる分社化を含めて、分権型経営の高度化を図ることで、市場の変化に柔軟に対応し、常にお客様の高い支持を得られるグループを目指してまいります。

(2) バランスのとれた事業ポートフォリオの構築

多様化するお客様のニーズに対応するために、基幹外食ブランドの「ロイヤルホスト」の高付加価値化を図るとともに、M&A等による他業態の取り込みを積極的に行い、外食事業の基盤強化を目指してまいります。外食事業以外の分野におきましても、食品、機内食、ホテルの各事業を更に強化することで、“食”&“ホスピタリティ”グループとして永続性のある企業集団を構築することを目指してまいります。

(3) 全事業部門を対象とした収益性の更なる改善

分権型経営による柔軟性の向上だけでなく、各事業の自主自立を促すことにより、収益性の向上を志向してまいります。特に、M&A等によりグループ入りした企業においては、当社グループの共通機能の活用等により着実な収益性の向上を図ってまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、今後見込まれる社会構造の変革に耐性のある企業体を作り上げることが、当社グループの重要な経営課題と認識しております。また、外食事業を主たる事業とする当社グループにおいては、常に安全かつ安心な“食”を提供することは当然のことながら、“食”を通じた社会貢献を常に意識した経営を行うことが、今後の永続的な発展には不可欠な課題と考えております。昨年、他社に先駆けて原産地表示を実施したように、環境対策・食育・食の安全確保といった社会的要請に対して、業界の先陣を切ってチャレンジし続けることにより、企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰などマイナス要素はあるものの、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加、さらに個人消費の回復等により景気は回復基調にあると考えております。特に個人消費においては「高くても良質な商品」を求める傾向が強まりつつあり、今後も底堅く推移するものと考えております。

当飲食業界におきましては、こうした景気回復への動きが見え始めたといえる一方、天候不順の影響等もあり外食業界全体の回復は遅れております。さらに同業他社との競争も激化しており、引き続き経営環境は楽観視できない状況にあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、持株会社制移行後2年目に入り事業分社および地域分社が、それぞれの特徴を生かしながらグループ企業価値の増大に努めてまいりました。また、経営の効率化を追求する一方で、飲食企業としての社会的責任を果たすべく、「原産地表示」「食育活動」「食品のリサイクル」「ユニセフへの協力」「点字メニューブックの設置」等のCSRを意識した取り組みに注力してまいりました。

また、当中間連結会計期間におきましては、昨年度実施したM&A対象企業の貢献により、売上高が伸張しておりますが、依然収益性の向上は途上にあります。

この結果、当中間連結会計期間において、売上高は53,118百万円（前年同期比+10.2%）、営業利益は1,527百万円（前年同期比△2.7%）、経常利益は1,767百万円（前年同期比△0.2%）、中間純利益は695百万円（前年同期比△49.1%）となりました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

【外食事業】

当社グループの基幹である当事業におきましては、ファミリーレストランチェーン「ロイヤルホスト」を中心に、空港ビル・高速道路サービスエリア・大規模展示場・オフィスビル・百貨店等においてそれぞれの目的に応じた各種飲食業態を展開しております。

ロイヤルホストでは各地域の嗜好に合った分社独自のメニューを提供するとともに、全国共通のメニューでは「キッチン12ヶ月」として、毎月メニューを入れ替えることに挑戦しております。さらに「原産地表示」をシズラー・ロイヤルホスト・高速道路レストラン・給食事業等に展開し、お客様の「安心・安全」に対する意識の高まりに応じております。

こうした取り組みに加えて、昨年からのM&A等による影響もあり、売上高は43,689百万円（前年同期比+11.6%）と伸張しましたが収益性の改善は途上であり、営業利益は749百万円（前年同期比△7.7%）となりました。

【食品事業】

コンビニエンスストアおよび当社グループ外の飲食企業への出荷は好調に推移したものの、アイスクリームが冬場の低温と初夏の天候不順により低調な推移に終わりました。また当中間連結会計期間に、不採算であった洋菓子工場を閉鎖するなど収益性の向上に努めました。

この結果、売上高は3,109百万円（前年同期比△0.6%）となり、営業利益は202百万円（前年同期比+55.2%）となりました。

【機内食事業】

ビジネス・レジャーによる航空機利用の需要は堅調に推移しているものの、原油高がもたらす燃料価格高騰の影響による航空会社のリストラ等により、当事業の売上と利益はマイナスの影響を受けております。さらに、当社グループ機内食搭載路線の一部運休等もあり、売上高は2,920百万円（前年同期比△3.9%）、営業利益は495百万円（前年同期比△12.0%）となりました。

【ホテル事業】

「人と自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を事業コンセプトに「ロイネットホテル」の全国展開を行っております。当中間連結会計期間におきましては、2月にロイネットホテル仙台に、機能的に快適性を追求した「コンフォートフロア」を増床オープン、5月に「リッチモンドホテル東京目白」を系列ホテルとしてリニューアルオープン、同月「ロイネットホテル札幌駅前」を開業するなど、積極的な事業展開を行っております。また、既存ホテルにおきましては、お客様から引き続き高い支持をいただき、高稼働率を実現しております。

この結果、売上高は3,398百万円（前年同期比+16.7%）となり、営業利益は550百万円（前年同期比+12.8%）と好調に推移いたしました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ6,390百万円（△46.4%）減少し、当中間連結会計期間末には、7,371百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,503百万円であり、前中間連結会計期間に比べ収入が1,886百万円減少（△55.7%）しております。これは、主に法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,654百万円であり、前中間連結会計期間に比べ支出が1,710百万円増加しております。これは、主に店舗敷金などの差入保証金の回収（純額）による収入が減少したことのほか、投資有価証券の取得による支出の増加などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは△3,266百万円であり、前中間連結会計期間に比べ支出が6百万円減少（△0.2%）しております。短期借入金の返済（純額）が減少した一方、配当金の支払が増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成16年 6月中間期	平成16年 12月期	平成17年 6月中間期	平成17年 12月期	平成18年 6月中間期
自己資本比率（%）	52.1	59.6	62.0	63.1	62.7
時価ベースの自己資本比率（%）	75.1	63.8	64.8	86.5	85.9
債務償還年数（年）	—	6.7	—	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.5	14.6	41.0	42.4	26.1

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 通期の見通し

下半期においても、原油高、金利の先高感、地政学的リスクといった負のリスクを抱えつつも企業業績の堅調な回復を背景に、景気回復は底堅く進むものと考えております。

当社グループが主たる事業とする外食業界におきましても、業界全体として景気回復の恩恵を一定の割合で享受するものと考えられますが、同業他社ならびに中食との厳しい競争に晒される中、経営環境は決して楽観視できる状態ではないと考えております。

こうした経営環境認識の下、当社グループでは食に従事する企業として安心・安全をさらに追求するとともに、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えられる企業グループを目指すことで、今後の永続的発展の礎を構築してまいります。

その目標の達成に向けて、平成17年7月に実施した持株会社制において、分社化された各事業会社がそれぞれの事業領域において最適な事業運営を図れるよう、その運営体制を見直してまいります。また、併せて、M&A等を通じて新規事業、業態の取り込みを図ることで、いかなる社会構造やお客様のニーズの変化にも対応できるよう柔軟なグループ体制を構築してまいります。

なお、通期の連結業績の見通しは、売上高は116,000百万円（前期比+14.2%）、経常利益は5,300百万円（前期比+5.7%）、当期純利益は3,100百万円（前期比△8.7%）となる見込であります。

4. 業績予想に関する留意事項

上記の見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	13,762		7,371		10,789		
2 受取手形及び売掛金	※2	3,318		3,884		4,469		
3 有価証券		—		300		—		
4 たな卸資産		2,117		2,237		2,223		
5 繰延税金資産		816		906		795		
6 その他		2,063		2,926		3,239		
7 貸倒引当金		△14		△11		△13		
流動資産合計		22,063	27.0	17,615	20.9	21,503	25.4	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	※1	44,921		48,745		45,416		
減価償却累計額		31,560	13,360	33,772	14,972	32,095	13,320	
2 機械装置 及び運搬具		8,369		8,686		8,266		
減価償却累計額		7,044	1,325	7,395	1,291	6,928	1,338	
3 工具器具及び備品		18,167		18,451		18,174		
減価償却累計額		15,072	3,095	15,124	3,327	15,027	3,147	
4 土地	※1		12,781		12,692		12,712	
5 建設仮勘定			114		22		31	
有形固定資産合計			30,677	37.5	32,305	38.3	30,550	36.1
(2) 無形固定資産								
1 連結調整勘定			167		1,782		958	
2 その他			440		702		592	
無形固定資産合計			607	0.7	2,485	2.9	1,550	1.9
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※1		6,083		6,577		8,043	
2 長期貸付金			38		31		35	
3 差入保証金			20,461		23,543		20,936	
4 繰延税金資産			1,549		1,488		1,566	
5 その他			755		634		692	
6 貸倒引当金			△391		△290		△300	
投資その他の 資産合計			28,495	34.8	31,985	37.9	30,973	36.6
固定資産合計			59,780	73.0	66,775	79.1	63,075	74.6
資産合計			81,844	100.0	84,391	100.0	84,578	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※2	3,722		4,201		4,341		
2 短期借入金		13,190		10,810		11,186		
3 一年内返済 長期借入金	※1	2,092		2,869		2,261		
4 未払法人税等		684		757		1,765		
5 ポイントカード 引当金		231		220		224		
6 株主優待費用引当金		—		102		—		
7 店舗撤退損失引当金		40		38		56		
8 工場解体費用引当金		366		—		—		
9 その他	※1	6,158		6,449		7,063		
流動負債合計		26,486	32.4	25,447	30.2	26,898	31.8	
II 固定負債								
1 長期借入金	※1	2,474		2,692		1,778		
2 退職給付引当金		78		248		80		
3 繰延税金負債		221		190		299		
4 その他		866		946		812		
固定負債合計		3,640	4.4	4,077	4.8	2,970	3.5	
負債合計		30,127	36.8	29,525	35.0	29,869	35.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		999	1.2	—	—	1,373	1.6	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		23,939	29.3	—	—	23,942	28.3	
III 利益剰余金		13,620	16.6	—	—	15,651	18.5	
IV その他有価証券 評価差額金		616	0.8	—	—	1,230	1.5	
V 自己株式		△1,135	△1.4	—	—	△1,163	△1.4	
資本合計		50,717	62.0	—	—	53,336	63.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		81,844	100.0	—	—	84,578	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	13,676	16.2	—	—
2 資本剰余金		—	—	23,942	28.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	15,527	18.4	—	—
4 自己株式		—	—	△1,166	△1.4	—	—
株主資本合計		—	—	51,979	61.6	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	920	1.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	920	1.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	1,965	2.3	—	—
純資産合計		—	—	54,865	65.0	—	—
負債純資産合計		—	—	84,391	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			47,634	100.0		52,580	100.0	100,411	100.0	
II 売上原価			16,203	34.0		17,776	33.8	34,821	34.7	
売上総利益			31,431	66.0		34,804	66.2	65,590	65.3	
III その他の営業収入			577	1.2		537	1.0	1,122	1.1	
営業総利益			32,008	67.2		35,342	67.2	66,712	66.4	
IV 販売費及び一般管理費										
1 従業員給与		12,233			13,765		24,870			
2 賃借料		6,195			6,714		12,219			
3 その他の経費		12,009	30,439	63.9	13,334	33,814	64.3	24,948	62,038	61.7
営業利益			1,569	3.3		1,527	2.9		4,674	4.7
V 営業外収益										
1 受取利息		23			13		31			
2 受取配当金		44			63		66			
3 連結調整勘定償却額		—			13		—			
4 持分法による 投資利益		73			—		145			
5 販売協力金収入		50			31		77			
6 その他		158	351	0.7	272	394	0.8	408	729	0.7
VI 営業外費用										
1 支払利息		92			54		158			
2 持分法による 投資損失		—			25		—			
3 その他		56	148	0.3	75	154	0.3	230	389	0.4
経常利益			1,771	3.7		1,767	3.4		5,014	5.0
VII 特別利益										
1 投資有価証券売却益		104			2		104			
2 持分法による 投資利益	※2	—			—		118			
3 固定資産売却益		—			20		—			
4 賃貸借契約等 受取解約金		—			128		—			
5 土地収用益		—			97		—			
6 土地売却益		—	104	0.2	—	247	0.5	41	265	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VIII 特別損失										
1 固定資産売却却損	※ 1	46			115			144		
2 減損損失	※ 3	331			111			499		
3 工場解体費用		—			—			372		
4 工場解体費用 引当金繰入額		366			—			—		
5 店舗撤退損失 引当金繰入額		14			16			38		
6 早期解約違約金		127			—			127		
7 事業構造再編損失	※ 4	—			—			120		
8 過年度株主優待費用 引当金繰入額		—	886	1.8	112	357	0.7	—	1,303	1.3
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			989	2.1		1,658	3.2		3,975	4.0
法人税、住民税 及び事業税		520			573			1,710		
法人税等調整額		△1,015	△494	△1.0	250	824	1.6	△1,350	359	0.4
少数株主利益			118	0.2		139	0.3		220	0.2
中間 (当期) 純利益			1,364	2.9		695	1.3		3,395	3.4

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			23,938		23,938
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	3	3
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			23,939		23,942
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,666		12,666
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		1,364	1,364	3,395	3,395
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		408		408	
2 役員賞与		2	411	2	411
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			13,620		15,651

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	15,651	△1,163	52,105	1,230	1,230	1,373	54,709
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△817	—	△817	—	—	—	△817
利益処分による役員賞与	—	—	△2	—	△2	—	—	—	△2
中間純利益	—	—	695	—	695	—	—	—	695
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△309	△309	591	281
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△124	△2	△126	△309	△309	591	155
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,676	23,942	15,527	△1,166	51,979	920	920	1,965	54,865

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		989	1,658	3,975
減価償却費		1,360	1,333	2,710
減損損失		331	111	499
連結調整勘定償却額		23	92	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		5	△17	17
株主優待費用引当金の増減額 (△は減少)		—	102	—
受取利息及び受取配当金		△68	△77	△98
支払利息		92	54	158
持分法による投資利益		△73	—	△264
持分法による投資損失		—	25	—
固定資産売却益		—	△20	—
固定資産売却損		46	115	144
店舗撤退損失引当金繰入額		14	16	38
工場解体費用引当金繰入額		366	—	—
投資有価証券売却益		△104	△2	△104
土地売却益		—	—	△41
売上債権の増減額 (△は増加)		934	691	305
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△110	11	△139
仕入債務の増減額 (△は減少)		△187	△414	12
未払金の増減額 (△は減少)		△829	△565	△647
その他		937	△115	284
小計		3,729	3,001	6,899
利息及び配当金の受取額		147	145	176
利息の支払額		△82	△57	△147
法人税等の還付額		182	27	182
法人税等の支払額		△585	△1,614	△850
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,390	1,503	6,260

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,234	△1,383	△1,945
有形固定資産の売却による収入		2	26	118
投資有価証券の取得による支出		△0	△265	△4
投資有価証券の売却による収入		254	6	254
関係会社株式の取得による支出		—	—	△892
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△89	△695
差入保証金の純増減額 (△は増加)		1,074	151	1,597
店舗撤退等による支出		△26	△67	△77
その他		△14	△32	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー		56	△1,654	△2,071
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△1,700	△1,336	△5,001
長期借入れによる収入		—	—	600
長期借入金の返済による支出		△1,137	△1,092	△2,263
自己株式の取得による支出		△25	△2	△56
配当金の支払額		△408	△817	△408
少数株主への配当金の支払額		—	△17	—
その他		△1	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,273	△3,266	△7,127
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		173	△3,417	△2,938
V 現金及び現金同等物の期首残高		13,588	10,789	13,588
VI 連結の範囲変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	—	139
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		13,762	7,371	10,789

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社 ロイヤル食品㈱、ロイヤル関西㈱、 ㈱関西インフライトケイタリング、 那須高原フードサービス㈱、㈱カ フェクロワッサン、イルフォルノ ジャパン㈱、エスシーロイヤル㈱、 ㈱ドゥ・レストランツ・ファン、 アールエヌティーホテルズ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 ㈱大濠観光会館 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社で あり、総資産、売上高、中間純損 益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は中間 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ さないため連結の範囲より除いて おります。</p>	<p>(1) 連結子会社 18社 ロイヤル㈱、ロイヤル北海道㈱、 ロイヤル九州㈱、ロイヤル空港レ ストラン㈱、ロイヤルカジュアル ダイニング㈱、ロイヤルマネジメ ント㈱、ロイヤル食品㈱、ロイヤ ル関西㈱、㈱関西インフライトケ イタリング、那須高原フードサー ビス㈱、㈱カフェクロワッサン、 イルフォルノジャパン㈱、エス シーロイヤル㈱、㈱ドゥ・レスト ランツ・ファン、アールエヌ ティーホテルズ㈱、㈱伊勢丹ダイ ニング、アールアンドケーフード サービス㈱、㈱テンコーポレー ション なお、㈱テンコーポレーション につきましては、当中間連結会計 期間において株式の追加取得及び 取締役の異動を行い、実質的に支 配していると認められる状況と なったことにより、当中間連結会 計期間から連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 17社 ロイヤル㈱、ロイヤル北海道㈱、 ロイヤル九州㈱、ロイヤル空港レ ストラン㈱、ロイヤルカジュアル ダイニング㈱、ロイヤルマネジメ ント㈱、ロイヤル食品㈱、ロイヤ ル関西㈱、㈱関西インフライトケ イタリング、那須高原フードサー ビス㈱、㈱カフェクロワッサン、 イルフォルノジャパン㈱、エス シーロイヤル㈱、㈱ドゥ・レスト ランツ・ファン、アールエヌ ティーホテルズ㈱、㈱伊勢丹ダイ ニング、アールアンドケーフード サービス㈱ なお、ロイヤル㈱、ロイヤル北 海道㈱、ロイヤル九州㈱、ロイヤ ル空港レストラン㈱、ロイヤルカ ジュアルダイニング㈱、ロイヤル マネジメント㈱につきましては、 当連結会計年度において当社が会 社分割を行い新たに設立したこと により、㈱伊勢丹ダイニングにつ きましては、当連結会計年度にお いて株式を取得したことにより、 アールアンドケーフードサービス ㈱につきましては、当連結会計年 度に取締役の異動及び融資の実行 を行い、実質的に支配していると 認められる状況となったことによ り、それぞれ当連結会計年度から 連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社で あり、総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は連結 財務諸表に重要な影響を及ぼさな いため連結の範囲より除いており ます。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 アールアンドケーフードサービス ㈱、ジャルロイヤルケータリング ㈱</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ジャルロイヤルケータリング㈱ なお、㈱テンコーポレーション につきましては、当中間連結会計 期間において株式の追加取得及び 取締役の異動を行い、実質的に支 配していると認められる状況と なったことにより、当中間連結会 計期間から連結子会社に含めてお ります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ジャルロイヤルケータリング㈱、 ㈱テンコーポレーション なお、㈱テンコーポレーション につきましては、当連結会計年度 において株式を取得したことによ り、当連結会計年度から持分法適 用の関連会社に含めており、ア ールアンドケーフードサービス㈱に つきましては、当連結会計年度に 取締役の異動及び融資の実行を行 い、実質的に支配していると認め られる状況となったことにより、 当連結会計年度から連結子会社に 含めており持分法の適用範囲から 除いております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社 (株)大濠観光会館 関連会社 楽雅楽食品股份 有限公司</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ 中間純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額) 等から見て、持分法の対象から除 いても中間連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の 適用範囲から除いております。</p> <p>なお、(株)ジェーズホテルネット ワークは、休眠会社であるため、 持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の中間決算日 等に関する事項 持分法適用会社のうち中間決算 日が中間連結決算日と異なる会社 については、各社の中間会計期間 にかかる中間財務諸表を使用し ております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない会社 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ 中間純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額) 等から見て、持分法の対象から除 いても中間連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の 適用範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の中間決算日 等に関する事項 持分法適用会社のうち中間決算 日が中間連結決算日と異なる会社 については、中間連結決算日に実 施した仮決算に基づく財務諸表を 使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない会社 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ 当期純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額) 等から見て、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用 範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等 に関する事項 持分法適用会社のうち決算日が 連結決算日と異なる会社につい ては、連結決算日に実施した仮決 算に基づく財務諸表を使用し ております。</p>
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべ て6月30日で中間連結決算日と一致 しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)テンコーポ レーションの中間決算日は9月30日 であり、中間連結財務諸表作成にあ たっては、中間連結決算日に実施し た仮決算に基づく財務諸表を使用し ております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間 決算日は、すべて6月30日で中間連 結決算日と一致しております。</p> <p>(株)伊勢丹ダイニングにつきましては は、決算期変更を行っており、決算 日を3月31日から12月31日に変更 しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)伊勢丹ダイ ニングの決算日は3月31日であり、 連結財務諸表作成にあたっては、連 結決算日に実施した仮決算に基づ く財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算 日は、すべて12月31日で連結決算日 と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。</p> <p>b その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等 に基づく時価法によっておりま す。 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しておりま す。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しておりま す。)</p> <p>・時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>b 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物・機械装置）については、定額法によっているほかは、以下のとおりであります。</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 主として定率法によっております。 平成10年4月以降取得分 定額法によっております。</p> <p>b その他の資産 主として定率法によっており、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物・機械装置）及び㈱テンコーポレーションについては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物・機械装置）については、定額法によっているほかは、以下のとおりであります。</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 主として定率法によっております。 平成10年4月以降取得分 定額法によっております。</p> <p>b その他の資産 主として定率法によっており、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>③ ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイント カード」制度に基づき顧客に付 与されたポイントの使用による 費用負担に備えるため、当中間 連結会計期間末において将来使 用されると見込まれるポイント に対する所要額を計上しており ます。</p> <p>④ 株主優待費用引当金 _____</p> <p>⑤ 店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失 に備えるため、店舗撤退関連損 失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 工場解体費用引当金 工場解体に伴い発生する損失 に備えるため、工場解体関連費 用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連 結決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式を採用しておりま す。</p>	<p>③ ポイントカード引当金 同左</p> <p>④ 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用 負担に備えるため、株主優待券 の利用実績等を基礎に、当中間 連結会計期間末において将来利 用されると見込まれる株主優待 券に対する所要額を計上してお ります。</p> <p>⑤ 店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>⑥ 工場解体費用引当金 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>③ ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイント カード」制度に基づき顧客に付 与されたポイントの使用による 費用負担に備えるため、当連結 会計年度末において将来使用さ れると見込まれるポイントに対 する所要額を計上しております。</p> <p>④ 株主優待費用引当金 _____</p> <p>⑤ 店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>⑥ 工場解体費用引当金 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資 であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資で あります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(持分法適用会社の事業年度等に関する事項)</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、従来、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しておりましたが、前連結会計年度より、持分法適用会社の損益をより適切に反映させるため、各社が連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においては従来の方によっておりますが、前中間連結会計期間において、変更後と同じ方法によった場合、経常利益は27百万円減少し、税金等調整前中間純利益は91百万円増加することとなります。</p>	<p>(持分法適用会社の事業年度等に関する事項)</p> <p>持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、従来、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から、各社が連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することと致しました。この変更は、当連結会計年度において決算期の異なる(株)テンコーレーションの株式を取得し持分法の適用範囲に含めたことを契機に見直しを行い、持分法適用会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。なお、持分法適用会社の損益のうち、当連結会計年度に対応しない期間の損益については、特別利益に計上しております。</p> <p>この変更により、経常利益が3百万円増加し、税金等調整前当期純利益が122百万円増加しております。</p> <p>なお、上記基準への変更につきましては、当連結会計年度の下半期に実施しましたので、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりましたが、これは、仮決算実施の契機となる(株)テンコーレーションの株式取得が下半期に行われたことによります。</p> <p>上記のとおり、当中間連結会計期間は従来の方によっておりますが、当連結会計年度と同じ基準によった場合には、当中間連結会計期間において営業外収益に計上した「持分法による投資利益」は27百万円減少し、また、持分法適用会社の損益のうち当中間連結会計期間に対応しない期間にかかる「持分法による投資利益」が特別利益として118百万円計上されることとなります。これらの結果、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同じ基準によった場合には、経常利益は27百万円減少し、税金等調整前中間純利益は91百万円増加することとなります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(株主優待費用引当金)</p> <p>従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より適正な期間損益計算及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円増加し、税金等調整前中間純利益は102百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は52,900百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「退職給付費用」(当中間連結会計期間198百万円)については、金額の重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「その他の経費」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当中間連結会計期間1百万円)については、金額の重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前中間連結会計期間5百万円)につきましては、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年2月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成17年3月25日開催の定時株主総会において、役員の退職時に取締役、監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額124百万円に功労加算金4百万円を加えた129百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が107百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年2月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成17年3月25日開催の定時株主総会において、役員の退職時に取締役、監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額124百万円に功労加算金4百万円を加えた129百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が151百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																		
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,543百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (預り金)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>429百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	3百万円	建物及び構築物	51	土地	1,449	投資有価証券	39	計	1,543百万円	一年内返済長期借入金	288百万円	流動負債の「その他」 (預り金)	9	長期借入金	132	計	429百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,535百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (預り金)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	3百万円	建物及び構築物	43	土地	1,449	投資有価証券	39	計	1,535百万円	一年内返済長期借入金	132百万円	流動負債の「その他」 (預り金)	5	計	137百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,537百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (預り金)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>286百万円</td> </tr> </table> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理方法 当連結会計年度末日は、金融機関が休日ではありますが、当連結会計年度末日を期日とする受取手形44百万円及び支払手形64百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>アールアンドケーフードサービス㈱の金融機関からの借入金に対して150百万円の保証を行っております。</p>	現金及び預金 (定期預金)	3百万円	建物及び構築物	45	土地	1,449	投資有価証券	39	計	1,537百万円	一年内返済長期借入金	276百万円	流動負債の「その他」 (預り金)	10	計	286百万円
現金及び預金 (定期預金)	3百万円																																																			
建物及び構築物	51																																																			
土地	1,449																																																			
投資有価証券	39																																																			
計	1,543百万円																																																			
一年内返済長期借入金	288百万円																																																			
流動負債の「その他」 (預り金)	9																																																			
長期借入金	132																																																			
計	429百万円																																																			
現金及び預金 (定期預金)	3百万円																																																			
建物及び構築物	43																																																			
土地	1,449																																																			
投資有価証券	39																																																			
計	1,535百万円																																																			
一年内返済長期借入金	132百万円																																																			
流動負債の「その他」 (預り金)	5																																																			
計	137百万円																																																			
現金及び預金 (定期預金)	3百万円																																																			
建物及び構築物	45																																																			
土地	1,449																																																			
投資有価証券	39																																																			
計	1,537百万円																																																			
一年内返済長期借入金	276百万円																																																			
流動負債の「その他」 (預り金)	10																																																			
計	286百万円																																																			
<p>3 偶発債務</p> <p>アールアンドケーフードサービス㈱の金融機関からの借入金に対して150百万円の保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 総額 5,000百万円 借入実行残高 — 差引額 5,000百万円</p>	<p>3 偶発債務</p>																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>※1 固定資産売却却損の主なもの、店舗の閉店や、改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却却損200万円、工具器具及び備品売却却損8百万円ほかであります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において331百万円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="161 943 564 1149"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社8店舗及び 連結子会社3社 (5店舗)</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>217百万円 113百万円</td> <td>東京都 新宿区 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>直営店舗については、不採算が続き、収益性が見込みもないことにより、零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>※4 _____</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社8店舗及び 連結子会社3社 (5店舗)	建物及び構築物 その他	217百万円 113百万円	東京都 新宿区 他	<p>※1 固定資産売却却損は、主として店舗の改修・改装により生じたものであります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において111百万円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="596 943 1000 1081"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社1社 (5店舗)</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>103百万円 8百万円</td> <td>福岡県 福岡市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>上記店舗については、不採算が続き、収益性回復の見込みもないことにより、資産グループの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>※4 _____</p>	用途	種類	金額	場所	連結子会社1社 (5店舗)	建物及び構築物 その他	103百万円 8百万円	福岡県 福岡市 他	<p>※1 同左</p> <p>※2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、持分法適用会社であるジャルロイアルケーターリング㈱(3月決算期)については、持分法適用にあたり、従来は連結決算日から9ヶ月前の同社の事業年度の財務諸表を使用していましたが、連結決算日に実施した同社の仮決算に基づく財務諸表を使用することにしたため、9ヶ月間の期間損益に対応する持分法損益を特別利益として処理したものであります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において減損損失499百万円を計上しており、主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 943 1431 1149"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社8店舗及び 連結子会社(5社) 17店舗</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>334百万円 165百万円</td> <td>東京都 新宿区 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>直営店舗については、不採算が続き、収益性が見込みもないことにより、零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>※4 ロイヤル株式会社の製造部門の事業縮小に伴う割増退職金等であります。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社8店舗及び 連結子会社(5社) 17店舗	建物及び構築物 その他	334百万円 165百万円	東京都 新宿区 他
用途	種類	金額	場所																							
直営店舗 当社8店舗及び 連結子会社3社 (5店舗)	建物及び構築物 その他	217百万円 113百万円	東京都 新宿区 他																							
用途	種類	金額	場所																							
連結子会社1社 (5店舗)	建物及び構築物 その他	103百万円 8百万円	福岡県 福岡市 他																							
用途	種類	金額	場所																							
直営店舗 当社8店舗及び 連結子会社(5社) 17店舗	建物及び構築物 その他	334百万円 165百万円	東京都 新宿区 他																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	42,336,189株	—	—	42,336,189株	
合計	42,336,189株	—	—	42,336,189株	
自己株式					
普通株式	1,475,095株	1,386株	224株	1,476,257株	注
合計	1,475,095株	1,386株	224株	1,476,257株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,386株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少224株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	817百万円	20円	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当する事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,762百万円	現金及び預金勘定 7,371百万円	現金及び預金勘定 10,789百万円
現金及び現金同等物 13,762百万円	現金及び現金同等物 7,371百万円	現金及び現金同等物 10,789百万円

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	41	41	0	41	41	0	41	41	0
計	41	41	0	41	41	0	41	41	0

2 その他有価証券で時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,860	2,779	918	2,133	3,577	1,443	1,860	3,822	1,961
投資法人投資証券	150	267	117	150	253	103	150	254	104
計	2,010	3,046	1,035	2,283	3,830	1,547	2,010	4,076	2,066

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	300	300	300
計	300	300	300
(2) その他有価証券			
非上場株式	1,570	1,570	1,574
計	1,570	1,570	1,574

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ ストックオプション等

当中間連結会計期間 (平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）

	外食事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機内食事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,133	3,128	3,039	2,911	48,212	(—)	48,212
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,214	4	51	4,270	(4,270)	—
計	39,133	7,342	3,043	2,962	52,482	(4,270)	48,212
営業費用	38,321	7,212	2,480	2,475	50,489	(3,846)	46,642
営業利益	812	130	562	487	1,992	(423)	1,569

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（453百万円）の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

	外食事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機内食事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,689	3,109	2,920	3,398	53,118	(—)	53,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	4,252	4	51	4,315	(4,315)	—
計	43,696	7,362	2,925	3,449	57,433	(4,315)	53,118
営業費用	42,947	7,160	2,429	2,899	55,437	(3,846)	51,591
営業利益	749	202	495	550	1,996	(469)	1,527

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（468百万円）の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の「外食事業」における営業利益が8百万円増加しております。なお、他の事業区分への影響はありません。

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

	外食事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機内食事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,150	7,716	6,366	6,299	101,533	(—)	101,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	8,468	8	156	8,642	(8,642)	—
計	81,159	16,185	6,375	6,456	110,176	(8,642)	101,533
営業費用	78,525	15,658	5,194	5,398	104,776	(7,917)	96,859
営業利益	2,634	526	1,180	1,058	5,399	(725)	4,674

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（828百万円）の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度に当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>当社は、平成17年7月29日開催の取締役会において、(株)テン コーポレーションの株式を取得することを決議し、平成17年8月1日付で同社の発行済株式数の33.29%を取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社は昭和26年の創業以来、お客様の信頼にお応えすることにより、日本で一番質の高い飲食とホスピタリティ企業を目指してまいりました。その実現のため、当社は本年7月1日に持株会社となり、経営管理機能と事業執行機能を分離したグループ運営体制へと移行しております。同体制の下、事業ポートフォリオの効率的拡大を達成する方策の一環として、当社と同一の経営理念を共有することができる(株)テン コーポレーションの株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式を取得した会社の概要</p> <p>名称 (株)テン コーポレーション</p> <p>事業内容 外食事業(天井を中心とした和食店の経営)</p> <p>資本金 433百万円</p> <p>(3) 株式の取得先 丸紅(株)</p> <p>(4) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況</p> <table data-bbox="204 1451 580 1733"> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>2,317株</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>2,317株</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有割合</td> <td>33.29%</td> </tr> </table>	取得前の所有株式数	0株	取得株式数	2,317株	取得後の所有株式数	2,317株	取得後の所有割合	33.29%		
取得前の所有株式数	0株									
取得株式数	2,317株									
取得後の所有株式数	2,317株									
取得後の所有割合	33.29%									